

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

https://www.shigaku.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。
 (参考) 財政投融資対象外の事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、授業料等減免費交付金の交付がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	△409	△442	△33	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△33億円)
3.出資金等の機会費用分	426	525	+98	・割引率低下による出資金残の減少(+98億円)。
1～3 合計=政策コスト(A)	17	82	+65	
分析期間(年)	31年	31年	-	・増減なし

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	82
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	570
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△488
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△442
剰余金等の機会費用	△45
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	82
① 繰上償還	2
② 貸倒	42
③ その他(利ざや等)	38

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+30	・新規融資に伴う事務費の増等によるコスト増(+61億円) ・7年度新規融資分の利差によるコスト減(△38億円) ・貸倒償却の増によるコスト増(+6億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
82	147	+65	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△64億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+129億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
82	83	+1	・貸倒償却額が1%増加すると、貸付回収金が減額となり、国庫納付額が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業を対象としている。
- ② 既存の貸付金残高4,803億円(令和5年度末時点)に加え、令和6年度の貸付予定額600億円、令和7年度の貸付予定額600億円を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は令和7年度から最長の債権が回収される令和37年度までの31年間について試算。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 令和7年度の繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、前述算出方法により0.1%とし、令和8年度以降も同値(0.1%)を見込んでいる。
- ③ 貸倒償却については、令和5年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の57億円を8年度から20年度までに償却している。また、令和8年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の令和元年度から令和5年度における各年度の新規発生率等を考慮して算出した率(0.14%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の43億円を令和8年度から令和36年度までに償却している。なお、令和5年度末におけるリスク管理債権の残高は82億円、貸倒引当金は56億円となっている(貸倒引当金/貸付金=1.15%)。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	元	2	3	4	5	6	7	8~37年度
繰上償還率	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.20%	0.10%	0.10%	令和8年度以降0.10%
貸倒償却率	-	-	0.005%	-	0.00005%	-	-	令和8~37年度の平均償却率0.27%

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ①令和5年度末における出融資残高(件数)
4,803億円(1,860件)
- ②その他の指標
<融資等実績>
・令和5年度末における融資実績(累計):3兆4,340億円(38,266件)(昭和27~令和5年度)
・令和5年度融資実行実績:193億円(70件)

<主たる政策目的及び社会・経済的便益>

私立学校には、大学生の約7割、高校生の約3割、幼稚園児の約9割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(令和5年度末)は以下の通りである。

- ・借入期間20年 63.3% ・借入期間10年以内 12.3%

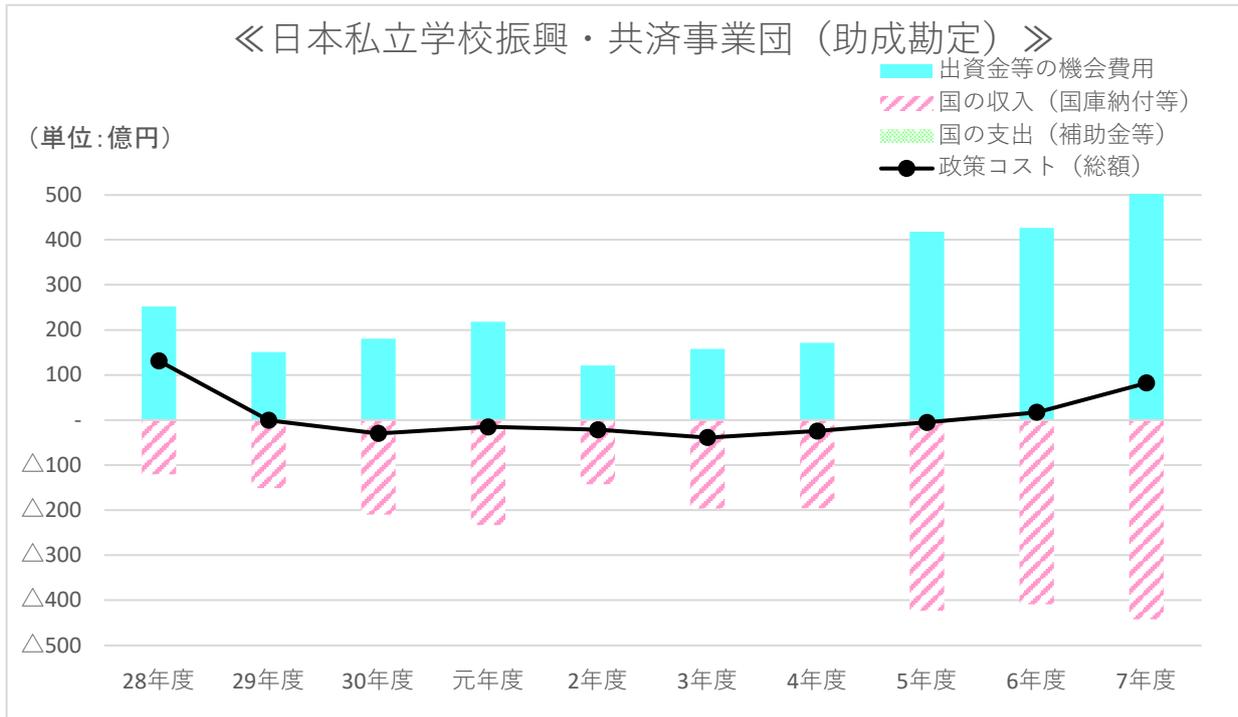
(2) 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(令和元年度~令和5年度)は以下の通りである。

- ・東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資 63億円
- ・私立学校耐震化事業 408億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	131	△1	△30	△15	△21	△39	△24	△5	17	82
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△121	△151	△210	△233	△142	△197	△196	△423	△409	△442
出資金等の機会費用	252	150	180	218	121	158	171	418	426	525

【政策コストの推移の解説】

- 震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、平成23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、平成24年度から28年度の政策コスト(国からの出資金等の機会費用分)が増加。
- 平成29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。平成30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。令和2及び3年度は新規融資分によるコスト減少。令和4、5、6及び7年度は割引率の低下により、出資金等の機会費用の増加によるコスト増。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、新規貸付を停止する令和8年度以降は余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 令和7年度決定ベースの割引率は6年度決定ベースと比較すると低下しているためコスト増の要因となる。
- 前提金利+1%ケースについては、基本ケースと比較し、運用利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス1,076億円となりコスト減となるが、割引率が低下しているためコスト増となる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の低下はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと前提金利+1%ケースを比較すると、割引後の政策コストは65億円の増となる。
- いずれにせよ、令和7年度の政策コスト分析結果は、名目ベースはマイナスコストであり、割引率の低下の影響から現在価値ベースはプラスコストになるものの、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	498,192	508,615	523,242	流動負債	55,983	54,226	53,770
現金及び預金	22,175	20,208	20,165	預り補助金等	982	5	5
有価証券	300	300	300	預り寄附金	17,842	17,822	17,815
貸付金	477,863	491,418	506,024	1年以内返済長期借入金	36,763	36,026	35,534
貸倒引当金	△ 3,492	△ 3,514	△ 3,537	未払金	224	187	187
未収入金	1,151	0	0	未払費用	61	72	110
未収収益	190	198	284	未払法人税等	0	0	0
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	引当金			
賞与引当金見返	5	5	5	賞与引当金	102	106	111
その他	1	1	1	その他	9	9	9
固定資産	7,320	7,252	7,206	固定負債	333,978	346,352	361,488
有形固定資産	1,189	1,156	1,121	資産見返負債			
建物	498	465	433	資産見返補助金等	73	110	138
構築物	3	3	2	長期預り寄附金	461	462	455
車両運搬具	1	1	-	長期借入金	331,921	344,295	359,361
工具器具備品	24	25	22	引当金			
土地	663	663	663	退職給付引当金	1,523	1,485	1,534
無形固定資産	287	274	286	(負債合計)	389,961	400,578	415,258
ソフトウェア	287	274	286				
電話加入権	0	0	0	資本金			
投資その他の資産	5,844	5,822	5,799	政府出資金	108,678	108,678	108,678
投資有価証券	5,532	5,523	5,514	資本剰余金			
破産更生債権等	2,470	2,470	2,470	利益剰余金	5,416	5,417	5,418
貸倒引当金	△ 2,158	△ 2,171	△ 2,185	積立金	2,006	1,458	1,195
その他	0	0	-	当期未処理損失	△ 548	△ 263	△ 101
				(うち当期総損失)	△ 548	△ 263	△ 101
				(純資産合計)	115,551	115,289	115,190
資産合計	505,512	515,867	530,448	負債・純資産合計	505,512	515,867	530,448

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	448,405	553,409	694,674
業務費	446,031	551,370	693,993
一般管理費	610	650	681
雑損	1,763	1,389	-
経常収益	447,801	553,146	694,575
補助金等収益	415,788	519,704	661,273
貸付金利息	4,139	3,906	5,149
寄附金収益	26,081	28,111	28,110
賞与引当金見返に係る収益	5	5	5
資産見返負債戻入	13	23	29
財務収益	0	0	0
雑益	1,775	1,398	9
経常損失	△ 604	△ 263	△ 99
臨時損失	3	-	1
固定資産除却損	1	-	-
固定資産売却損	-	-	1
前期損益修正損	2	-	-
臨時利益	59	-	-
貸倒引当金戻入	-	-	-
退職給付引当金戻入	38	-	-
前期損益修正益	20	-	-
税引前当期純損失	△ 548	△ 263	△ 101
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純損失	548	263	101
当期総損失	548	263	101

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。